

3 意思決定の場への女性の参画拡大

(1) 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の導入による女性の参画拡大

県審議会等の委員における女性の割合は、平成20年度に40%を超え、その後も40%を維持しており、今後は45%を目指して取り組んでいます。その他の分野での女性の割合は、全国ベースでは増加傾向を示していますが、本県の指標においてはばらつきが見られます。世論調査では、自治体の首長や議員等の公職への女性の参画拡大を期待する意見が増えています。

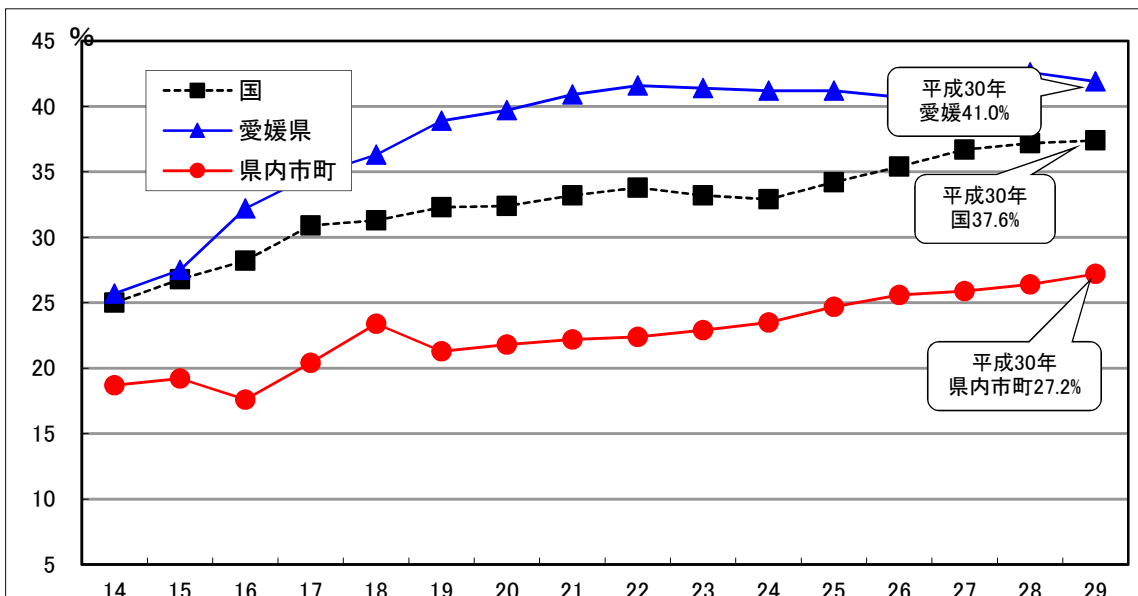
また、政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進するために、平成30年5月には「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行されました。

○ 女性の参画状況

(単位:%)

項目		H28	H30	資料出所	
地方議会に占める女性議員の割合 <small>※都道府県議会における数値(H30欄についてはH29.12.31現在)</small>	愛媛県	2.3	4.4	内閣府「都道府県全国女性の参画マップ」	
	全国平均	9.8	10.1		
目標を設定している審議会等に占める女性委員の割合	愛媛県	42.6	41.0	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」	
	県内市町	27.5	28.2		
	都道府県平均	36.4	36.7		
県管理職(本庁課長相当職以上)への女性の登用状況)	愛媛県	5.6	6.5	県人事課調べ	
	全国平均	8.5	9.7		
県の役付職員への女性の登用状況 (知事部局・諸局(教育委員会・公営企業を除く))		愛媛県	12.2	13.8	県人事課調べ
学校管理職における女性の登用状況	小学校	愛媛県	17.5	14.1	文部科学省「学校基本調査」
		全国平均	21.3	22.9	
	中学校	愛媛県	4.9	5.7	
		全国平均	8.4	9.7	
	高等学校	愛媛県	6.1	6.5	
		全国平均	8.1	8.8	
管理的職業従事者に占める女性の割合		愛媛県	14.3	16.7	総務省統計局「就業構造基本調査」※H24及びH29の数値
		全国平均	13.4	14.8	
自治会長に占める女性の割合(愛媛県)		6.1	7.1	県男女参画・県民協働課調べ	

○ 国・県・県内市町の審議会等における女性の参画状況の推移



国の割合は毎年9月現在。愛媛県、県内市町の割合は毎年4月現在。

※県については目標設定を行っている審議会における数値。

市町については、地方自治法202条の3にて設置を義務付けられている審議会における数値。

資料出所: 内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」

内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

○ 女性がもっとついた方がよい役職や公職

(%)

項目	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
町内会長・自治会長	43.6	20.7	32.9	2.8
PTA会長	48.9	19.4	27.7	4.0
職場の管理職	60.0	12.8	23.8	3.3
県や市町村の審議会委員	60.5	9.1	26.9	3.5
知事や市町村長	55.4	13.4	27.7	3.5
国、県、市町村の議会議員	63.1	10.2	23.4	3.3

資料出所: 愛媛県「平成26年度男女共同参画に関する世論調査」

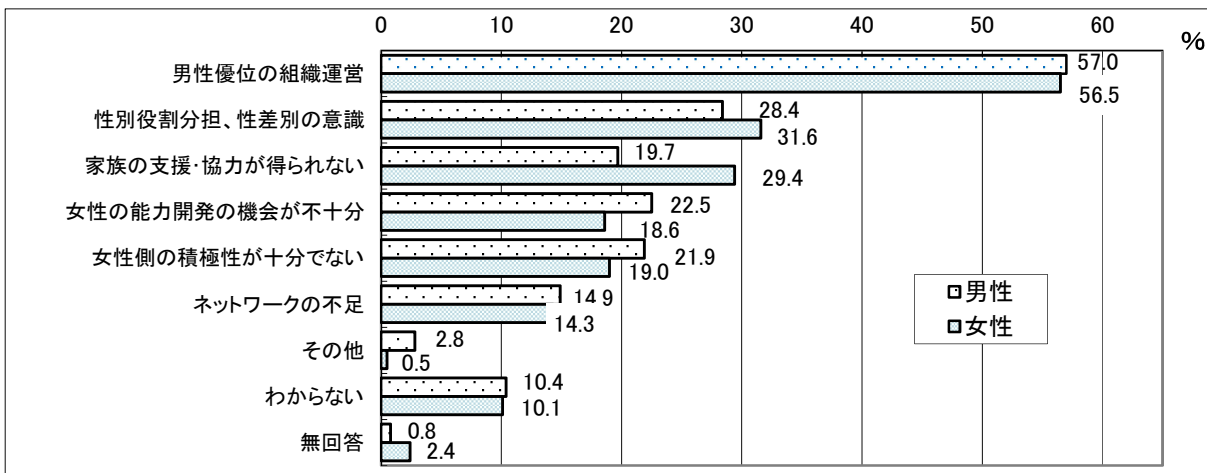
※積極的改善措置(ポジティブ・アクション)

様々な分野において、活動に参画する機会の男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供すること。

(2) 女性の能力開発(エンパワーメント)等の支援

女性の参画が進まない理由としては、男性優位の組織運営や性差別等の意識、家族の支援・協力不足、能力開発(エンパワーメント)の機会が不十分等が考えられます。

○ 政策決定の場への女性の進出が進まない理由(複数回答)



資料出所: 愛媛県「平成26年度男女共同参画に関する世論調査」

※女性のエンパワーメント

男女共同参画社会の実現のために、女性が自らの意識と能力を高め、社会のあらゆる分野で、政治的、経済的、社会的及び文化的に力を持った存在になり、力を発揮し、行動していくこと。

(3) 防災・減災対策及び地域活性化に向けた男女共同参画の推進

東日本大震災においては、様々な意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、男女のニーズの違い等が配慮されないなどの課題が生じたところですが、愛媛県においても、平成30年7月豪雨を受け改めて防災・減災面における男女共同参画の視点の重要性を認識したところです。

特に、防災・減災対策の最前線で活動する消防団員は、総数では減少傾向を示す中で、女性団員の割合が相対的に増加しており、地域を支える女性の役割が高まっています。

また、急速かつ大幅な人口減少に直面する中、活力ある地域社会を形成するためには、それぞれの地域において、男女が共に希望に応じ安心して働き、結婚・出産・子育てをすることができる男女共同参画社会づくりが求められています。様々な分野で、ボランティアやNPO等の活動など、社会貢献活動への関心が高まっており、様々なボランティア情報を入手できる県ボランティアネットの登録会員数やNPO活動を行う法人数なども大幅な伸びを示しています。

○ 防災・減災対策における男女共同参画の推進

項目		H25.4	H27.4	H29.4
消防団員における女性消防団員の状況	愛媛県	総数	575人	581人
		割合	2.8%	2.8%
	全国	総数	20,785人	22,747人
		割合	2.4%	2.6%

資料出所: 愛媛県消防防災安全課調べ

○ 様々な分野における男女共同参画の推進

(件数)

項目	H19.3	H24.3	H29.3
愛媛ボランティアネット登録会員数(団体会員+個人会員)	2,066	3,168	3,961
特定非営利活動法人(NPO法人)の認証数	愛媛県	241	371
	全国	31,115	45,138

資料出所: 愛媛県男女参画・県民協働課調べ